



平成24年1月31日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 川又 鉄也
地方労働市場情報官 木村 武浩
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成23年12月内容)

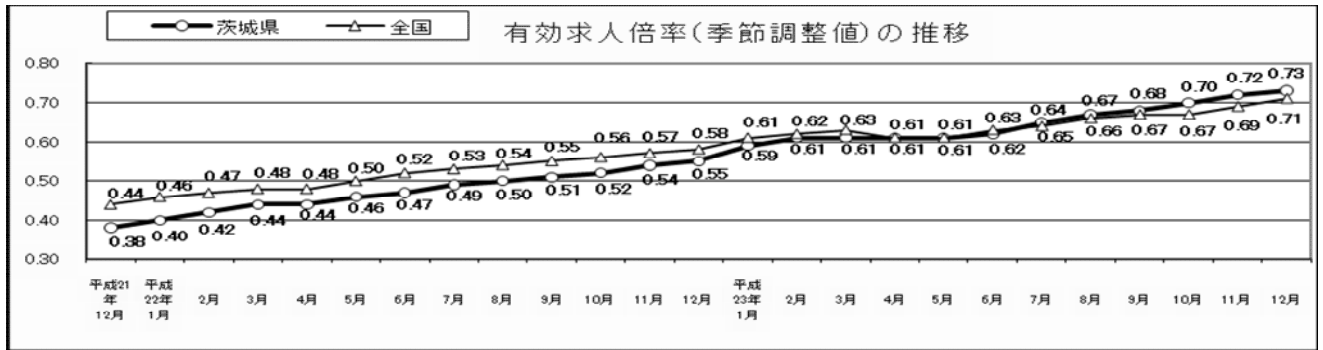
1 概況

12月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.73倍となり、前月(0.72倍)を0.01ポイント上回りました。原数値は、0.80倍となり前年同月を0.19ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月と同水準となり、原数値は1.34倍と前年同月を0.24ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比8.9%増と22か月連続で増加しました。産業別でみると、学術研究・専門・技術サービス業が前年同月比104.6%増、建設業が同58.3%増、宿泊・飲食サービス業が同47.7%増、生活関連サービス業・娯楽業が同25.9%増、サービス業が同24.5%増、運輸・郵便業が同17.8%増、医療・福祉業が同12.3%増と増加しました。しかし、情報通信業は同23.2%減、その他の産業は同16.2%減、製造業は同14.3%減、卸売・小売業は同8.0%減と減少しました。特に製造業は24か月ぶりに減少し、中でも、食料品製造業、ゴム製品製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業で減少となり、連続して2桁台で増加していた輸送用機械器具製造業では2.2%の小幅な増加になりました。

一方、新規求職者数は前年同月比10.4%減と4か月連続で減少しました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比10.0%減と7か月連続で減少し、パート求職者も同11.5%減と2か月ぶりに減少となりました。また、有効求職者数は前年同月比で5.5%減と20か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、新規・有効求人数とも連続して前年同月比で増加し、新規・有効求職者数も連続して前年同月比で減少、有効求人倍率(季節調整値)は7か月連続で前月を上回るなど改善の動きが見られるものの、有効求職者数は4万4千人台と高い水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)は依然として1倍を下回って推移していることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

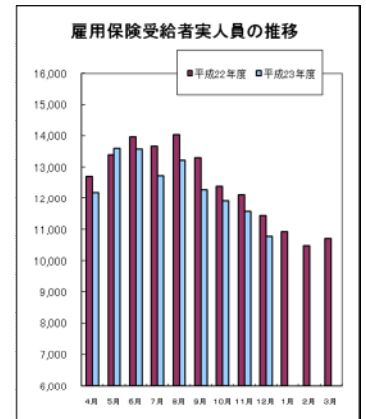
新規求人数は11,174人となり、前年同月と比較すると8.9%増加しました。

産業別にみると、学術研究・専門・技術サービス業(前年同月比104.6%増)、建設業(同58.3%増)、宿泊・飲食サービス業(同47.7%増)、生活関連サービス業・娯楽業(同25.9%増)、サービス業(同24.5%増)、運輸・郵便業(同17.8%増)、医療・福祉業(同12.3%増)は増加しました。

一方、情報通信業(同23.2%減)、その他の産業(同16.2%減)、製造業(同14.3%減)、卸売・小売業(同8.0%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(60.3%)を占める29人以下(前年同月比27.6%増)、300~499人(同45.3%増)では増加となり、500人以上(同59.1%減)、100~299人(同27.2%減)、30~99人(同0.2%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比14.2%増と22か月連続で増加し、パートタイム求人も同3.6%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は8,337人と、前年同月と比較すると10.4%減と4か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は72.1%(前年同月71.8%)と0.3ポイント上回り、数では前年同月と比較すると10.0%減と7か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で27.9%(前年同月28.2%)と0.3ポイント下回り、数では同11.5%減と2か月ぶりの減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.1%となり、前年同月(39.2%)を0.9ポイント上回り、数では前年同月と比較すると8.3%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は13.3%となり、前年同月(12.2%)を1.1ポイント上回り、数では前年同月と比較すると2.3%の減少となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は1,928件と、前年同月比1.5%減と6か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は23.1%と、前年同月(21.0%)を2.1ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,747人と、前年同月に比較し6.0%減と7か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は778人で、資格喪失者の割合では10.8%(前年同月10.5%)となり、離職者数では前年同月比11.9%増と7か月ぶりの増加となりました。

最近の雇用動向指標 平成23年12月内容

平成24年1月31日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新		規			月 間 有 効 (月 平 均)						
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数		4 求 職 者 数				
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23.10	15,365	12,131	26.7	12,295	12,930	4.9	38,040	29,540	28.8	50,918	52,948	3.8
23.11	14,281	11,779	21.2	10,684	11,235	4.9	38,658	30,417	27.1	48,710	50,929	4.4
23.12	11,174	10,263	8.9	8,337	9,306	10.4	35,473	28,649	23.8	44,163	46,733	5.5
計	40,820	34,173	19.5	31,316	33,471	6.4	37,390	29,535	26.6	47,930	50,203	4.5

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率			
	本 年	前 年	6 新 規		7 有 効		本 年	前 年	本 年	前 年		
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23.10	3,911	3,966	1.4	1.25	0.94	0.75	0.56	17,718	12,267	44.4	0.50	0.32
23.11	3,809	3,644	4.5	1.34	1.05	0.79	0.60	17,444	12,661	37.8	0.51	0.35
23.12	3,343	3,139	6.5	1.34	1.10	0.80	0.61	16,527	12,372	33.6	0.53	0.37
計	11,063	10,749	2.9	1.30	1.02	0.78	0.59	51,689	37,300	38.6	0.51	0.34

1~a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新			規			求 人 数			新 規 求 職 申 込 件 数		
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 う ち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 う ち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム
23.10	8,622	35.9	908	57.4	5,835	12.0	6,599	43.8	8,534	6.5	3,761	1.1
23.11	8,379	30.6	877	95.8	5,025	2.3	6,446	36.9	7,520	6.9	3,164	0.1
23.12	6,830	14.2	570	11.1	3,774	3.6	5,228	18.7	6,014	10.0	2,323	11.5
計	23,831	27.2	2,355	41.4	14,634	6.3	18,273	33.4	22,068	7.6	9,248	3.5

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月 平 均)	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月 平 均)	就 職 件 数						
23.10	4,941	5.9	18,840	2.4	1,535	1.8	1,715	9.0	7,383	7.0	297	26.9
23.11	4,218	6.6	17,783	4.3	1,435	6.9	1,438	6.7	7,243	8.7	319	28.1
23.12	3,345	8.3	15,910	6.1	1,123	5.2	1,107	2.3	6,713	8.3	253	26.5
計	12,504	6.8	17,511	4.2	4,093	3.0	4,260	5.1	7,113	8.0	869	27.2

1~b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年		22年		23年		23年	
	12月	12月	12月	12月	11月	10月	10月	
建設業	1,262	797	58.3	1,364	45.4	1,279	50.1	
製造業	1,483	1,730	14.3	2,181	18.8	2,777	32.0	
情報通信業	278	362	23.2	302	24.3	352	28.5	
運輸・郵便業	728	618	17.8	1,159	9.1	1,684	54.6	
卸売・小売業	1,281	1,393	8.0	1,563	4.5	1,933	40.0	
学術・専門サービス	399	195	104.6	483	78.2	418	13.6	
宿泊・飲食サービス	523	354	47.7	673	22.4	679	15.3	
生活関連・娯楽	462	367	25.9	663	53.8	606	19.5	
医療・福祉	2,380	2,120	12.3	2,986	22.1	2,790	31.8	
サービス業	1,310	1,052	24.5	1,640	18.6	1,813	26.5	
その他	1,068	1,275	16.2	1,267	28.9	1,034	27.1	
計	11,174	10,263	8.9	14,281	21.2	15,365	26.7	
29人以下	6,736	5,278	27.6	8,000	31.7	8,534	36.3	
30~99人	2,893	2,900	0.2	3,692	7.0	4,100	28.4	
100~299人	1,001	1,375	27.2	1,941	29.1	1,759	20.2	
300~499人	353	243	45.3	351	3.8	505	4.5	
500人以上	191	467	59.1	297	22.9	467	31.4	

1~c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数 (万人)	季調 (率%)
23.10	288	4.5
23.11	280	4.5
23.12	275	4.6

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
23.10	1.13	0.67
23.11	1.18	0.69
23.12	1.22	0.71

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
23.10	1.20	0.70
23.11	1.12	0.72
23.12	1.12	0.73

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成23年12月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就職決定(内定)者数		就職決定(内定)率	
	実 数	率	実 数	率	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年		
中 学	2	-	26	54.4	0.08	0.04	-	-	-	-
高 校	5,147	7.7	4,637	2.0	1.11	1.01	3,703	3,598	79.9	76.1

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	本 年	前 年	本 年	前 年	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	本 年	前 年	本 年	前 年
23.10	2,967	5.6	11,892	4.1	9,600	4.6	9,943	5.5	744	13.7
23.11	2,350	3.3	11,577	4.5	9,534	7.4	7,263	6.5	503	15.7
23.12	1,928	1.5	10,747	6.0	8,260	3.3	7,204	8.7	778	11.9
計	7,245	3.8	11,405	4.8	27,394	0.3	24,410	6.7	2,025	6.0

(注) 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1~c全国の状況欄の完全失業率は一部調査区域を除き全国となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.62	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.67	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
	12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		117,417	304,982	113,532	466,480	34,221	6,710	29,313	111,783		1.7	1.7

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.02
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9		0.00
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.01
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.03
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9		0.02
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.01	
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02	
	11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02	
	12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01	
平成24年	1月										
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成22年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年12月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,174	7,400	3,774	8.9	11.8	3.6
A、B、農、林、漁業(01～04)	89	34	55	29.9	42.4	19.1
C 鉱業(05)	0	0	0	100.0	100.0	-
D 建設業(06～08)	1,262	1,218	44	58.3	63.5	15.4
(06 総合工事業)	772	738	34	80.0	82.7	36.0
E 製造業(09～32)	1,483	1,025	458	14.3	13.1	16.9
09 食料品製造業	322	135	187	17.2	17.2	17.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	18	5	109.1	157.1	25.0
11 繊維工業	38	15	23	2.7	44.4	130.0
12 木材・木製品製造業	65	57	8	150.0	137.5	300.0
13 家具・装備品製造業	5	3	2	85.3	91.2	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	56	35	21	100.0	66.7	200.0
15 印刷・同関連業	36	28	8	2.9	3.4	33.3
16 化学工業	53	39	14	3.6	8.3	26.3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0			
18 プラスチック製品製造業	84	62	22	6.3	1.6	22.2
19 ゴム製品製造業	0	0	0	100.0	100.0	100.0
21 窯業・土石製品製造業	61	56	5	22.8	11.1	68.8
22 鉄鋼業	34	31	3	30.8	47.6	40.0
23 非鉄金属製造業	27	17	10	50.0	70.0	25.0
24 金属製品製造業	193	155	38	6.8	11.4	18.8
25 はん用機械器具製造業	66	61	5	15.8	35.6	58.3
26 生産用機械器具製造業	81	73	8	39.1	44.7	700.0
27 業務用機械器具製造業	42	19	23	54.3	68.9	25.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	23	15	11.8	0.0	36.4
29 電気機械器具製造業	70	53	17	52.1	58.9	0.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	24	15	9	14.3	25.0	43.8
(296,297,302,303,28 電子機器等)	53	35	18	3.9	2.8	20.0
30 情報通信機械器具製造業	18	12	6	20.0	71.4	25.0
31 輸送用機械器具製造業	138	111	27	2.2	122.0	68.2
(311 自動車・同附属製品製造業)	129	104	25	0.8	116.7	69.5
20,32 その他の製造業	33	22	11	28.3	0.0	54.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	4	4	0	60.0	20.0	100.0
G 情報通信業(37～41)	278	272	6	23.2	18.1	80.0
39 情報サービス業	264	263	1	22.6	16.0	96.4
H 運輸業、郵便業(42～49)	728	572	156	17.8	9.2	66.0
I 卸売業、小売業(50～61)	1,281	705	576	8.0	15.2	26.2
50～55 卸売業	334	227	107	49.1	40.1	72.6
56～61 小売業	947	478	469	19.0	6.2	34.8
J 金融業・保険業(62～67)	89	66	23	41.8	52.5	64.3
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	185	145	40	8.2	11.5	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	399	274	125	104.6	89.0	150.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	523	142	381	47.7	25.7	58.1
75 宿泊業	82	20	62	1.2	54.5	67.6
76 飲食店	419	104	315	53.5	50.7	54.4
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	462	196	266	25.9	14.0	36.4
O 教育、学習支援業(81,82)	248	124	124	9.8	20.4	27.9
P 医療、福祉(83～85)	2,380	1,602	778	12.3	12.2	12.4
83 医療業	1,049	727	322	9.3	4.3	22.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,313	870	443	14.7	20.2	5.2
Q 複合サービス業(86,87)	46	25	21	28.1	78.6	58.0
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,310	900	410	24.5	16.9	45.4
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	407	96	311	14.1	36.0	4.0

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの